

日々の営業活動を分析。俗人化したオペレーションをシステム化し生産性を高める

総事業費 27,329,500円

事業者名 : 株式会社 野嵩商会 (所在地:宜野湾市/業種:小売業)

事業内容

事業目的/概要

「発注」「見切り」「廃棄」「ESL」「バックオフィス」各業務の統合ソリューションを導入して、業務における生産性の改善を図る。

- EDI化の推進による買掛締め処理のスピード化への対応。
- 青果・精肉・鮮魚・惣菜部門における新発注システム(ハンディターミナルによるSAシステム)の導入。発注にかかる人時生産性の改善、発注精度の向上・不要在庫の削減。
- Posシステムとのデータ連携による現金精査オペレーションの自動化。精査業務の人時生産性の改善。
- 値引き商品・廃棄ロス商品のデータの集計分析スピードの迅速化による翌営業日の生産調整への対応。粗利益の改善

連携IT企業

- 事業者名 : 東芝テック株式会社

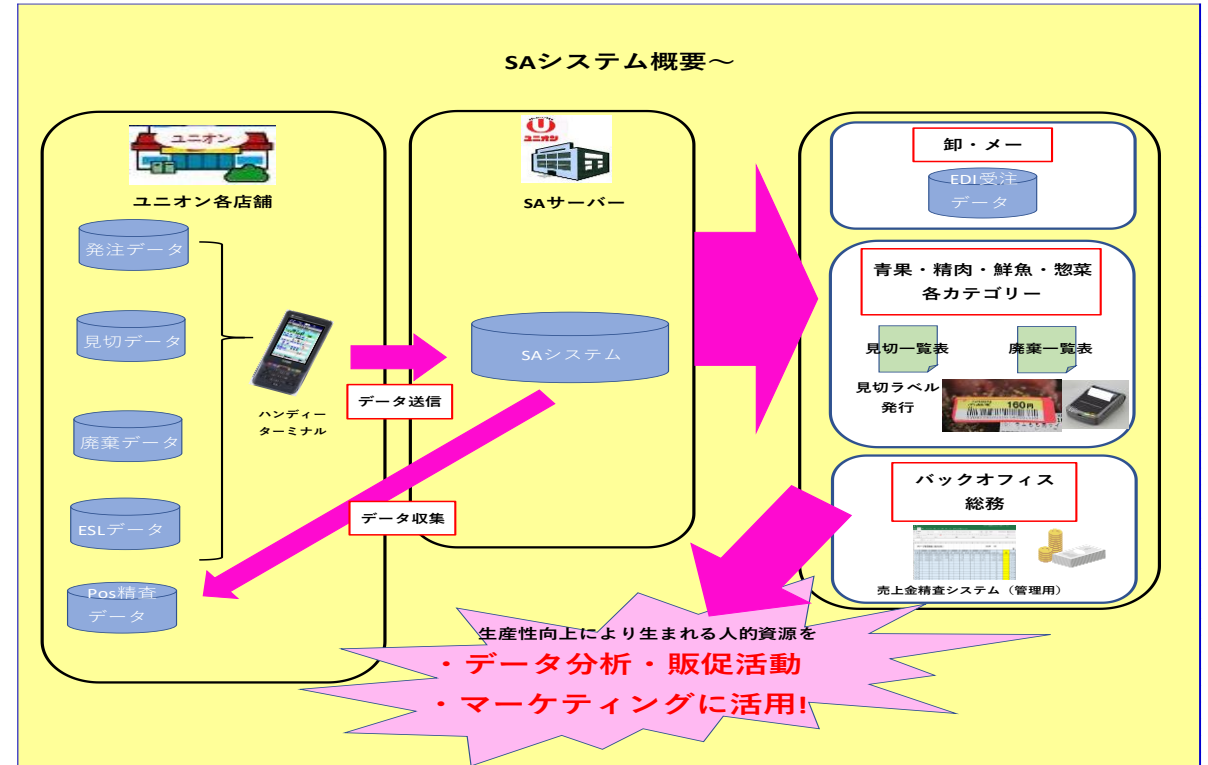
本事業で見込まれる効果

- 費用低減効果
(電話・FAX発注業務の廃止による通信関連費削減)
- スピード化
(値引き業務スピード向上、廃棄登録業務スピード向上、廃棄商品低減対策スピード向上、ESL登録スピード向上、夜間業務・事務業務の簡略化、本部・総務部の現金管理業務の効率化)
- データ化
(Pos連携による現金精査業務のデータ化)

本事業終了後のビジネス展開や今後のDXに向けた取組

- システムの導入により改善される生産性資源を活用した、既存売場のドリルダウンの実施と、機会損失の解消に向けての取り組みの開始。ハウスカードに登録された顧客情報、Pos取引情報とをマージしたマーケティング。その結果の販促企画への反映、施策の実施。
- 県内で事業を営む同業・異業種の企業と提携を行い、ユニカードの「電子マネー・ポイント」の相互利用ができる環境を構築。
- 他企業との協業による相互販売促進の企画推進の実現。これにより、当社並びに提携先企業の収益アップにも繋げる。

事業概要スキーム等



～めざす姿～



ポイント機能付電子マネー「ユニカード」の普及策として、同業・異業種企業との提携を行い、ユニカードの相互利用ができる環境を構築する。本事業の導入により生まれる生産性資源を活用し、ユニカードに登録された顧客情報、異業種間企業が持つ取引情報とをマージした新たなマーケティングの分析と活用を行い、提携企業との相乗効果を高める。

★「つながるハッピー。ユニオンですから」のパーパスの実現★